

# 令和3年仙台市議会議案

(令和3年度高速鉄道事業会計予算)

第 1 回 定 例 会

## 令和 3 年度仙台市高速鉄道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和 3 年度仙台市高速鉄道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 車両数	144 両
(2) 年間走行キロメートル	12,604 千km
(3) 年間総輸送人員	83,056 千人
(4) 一日平均輸送人員	228 千人
(5) 主要な建設改良事業	
イ エスカレーター設備増設・更新	261,829 千円
ロ 高圧受電設備等更新	223,900 千円
ハ 駅施設バリアフリー化	192,833 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

なお、営業外費用中支払利息及び企業債取扱諸費 1,596,296 千円の財源の一部に充てるため、企業債（資本費負担緩和分）1,171,000 千円を借り入れる。

	収	入
第 1 款 高速鉄道事業収益		21,399,590 千円
第 1 項 営業収益		16,653,740 千円
第 2 項 営業外収益		4,745,442 千円
第 3 項 特別利益		408 千円
	支	出
第 1 款 高速鉄道事業費用		23,888,544 千円
第 1 項 営業費用		21,664,992 千円
第 2 項 営業外費用		2,173,542 千円
第 3 項 特別損失		10 千円
第 4 項 予備費		50,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額7,833,523千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額等7,833,523千円で補てんするものとする。）。

	収	入	
第1款 高速鉄道事業資本的収入			2,169,146 千円
第1項 企業債			1,629,000 千円
第2項 出資金			393,000 千円
第3項 他会計補助金			147,146 千円
	支	出	
第1款 高速鉄道事業資本的支出			10,002,669 千円
第1項 建設改良費			1,976,078 千円
第2項 企業債償還金			7,996,481 千円
第3項 投資			100 千円
第4項 その他資本的支出			10 千円
第5項 予備費			30,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
(1) 施設・設備 改良工事等	令和4年度から 令和5年度まで	2,510,000 千円
(2) 車両保守・修繕等	令和4年度	348,000 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
(1) 高速鉄道事業 建設改良費	1,438,000千円	普通貸借又は 証券発行によ る。証券発行 の場合の発行 価格は、額面 100円につき 98円以上とす る。	9.0%以内(ただし、 利率見直し方式で 借り入れる公的資 金について、利率 の見直しを行った 後においては、当 該見直し後の利 率)	起債年度から据置期間 を含め40年以内に元利 均等その他の方法によ り償還する。ただし、 融通条件又は財政の都 合により、償還年限を 短縮し、又は借り換え ることができる。
(2) 高速鉄道事業 特例債	16,000千円	同上	同上	同上
(3) 高速鉄道事業 資本費 平準化債	175,000千円	同上	同上	同上
(4) 資本費負担 緩和分企業債	1,171,000千円	同上	同上	同上

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、25,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 第1款高速鉄道事業費用のうち、第1項営業費用、第2項営業外費用、第3項特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 4,177,409千円  
(2) 交際費 120千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、次のとおりである。

- (1) 基礎年金拠出金等負担金 131,967千円  
(2) 特例債元金償還補助金 231,204千円  
(3) 特例債利子補給補助金 1,826千円  
(4) 特別減収対策企業債利子補給補助金 10,350千円  
(5) 地下鉄均一運賃制度実施事業費補助金 107,746千円  
(6) 高速鉄道建設費補助金 149,828千円

(他会計からの出資金)

第 11 条 一般会計からこの会計へ出資を受ける金額は、393,000 千円である。

(たな卸資産の購入限度額)

第 12 条 たな卸資産の購入限度額は、70,000 千円と定める。

令和 3 年 2 月 8 日提出

仙台市長 郡 和 子

## 予算に関する説明書

令和3年度 仙台市高速鉄道事業会計予算実施計画

令和3年度 仙台市高速鉄道事業  
予定キャッシュ・フロー計算書

給 与 費 明 細 書

債務負担行為に関する調書

令和2年度 仙台市高速鉄道事業予定損益計算書

令和2年度 仙台市高速鉄道事業予定貸借対照表

注 記 事 項（令和2年度）

令和3年度 仙台市高速鉄道事業予定損益計算書

令和3年度 仙台市高速鉄道事業予定貸借対照表

注 記 事 項（令和3年度）

# 令和3年度仙台市高速鉄道事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

### 収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 高速鉄道事業収益	1 営業収益	1 運輸収益	21,399,590	
		2 運輸雑収益	16,653,740	広告料等
	2 営業外収益	1 受取利息及び配当金	15,158,928	
		2 他会計補助金	1,494,812	
		3 長期前受金戻入	4,745,442	
		4 雑収益	20	預金利息
	3 特別利益	1 その他の特別利益	485,775	
			4,217,429	基礎年金拠出金負担金等 固定資産の取得・改良に伴い交付された補助金等の収益化額
			42,218	不用品売却収益等
			408	
		408	企業債に係る元金償還金に対する補助金の収益化不足額	

### 支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 高速鉄道事業費用	1 営業費用	1 線路保存費	23,888,544	
		2 電路保存費	21,664,992	軌道、ずい道等諸施設の維持補修に要する費用
		3 車両保存費	2,369,138	電気施設の維持補修に要する費用
		4 運転費	1,977,549	車両の維持補修に要する費用
		5 運輸費	1,128,593	車両の運転に要する費用
		6 運輸管理費	1,740,290	駅務に要する費用
		7 厚生福利施設費	2,957,725	運輸の管理に要する費用
		8 一般管理費	1,117,184	厚生福利施設費の分担額
		9 減価償却費	20,321	一般管理費の分担額
			381,411	
	9,972,781			

款	項	目	予定額(千円)	備 考
	2 営業外費用		2,173,542	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	1,596,296	企業債利息等
		2 消費税及び 地方消費税	575,831	
		3 雑 支 出	1,415	磁気カード乗車券払戻金
	3 特別損失		10	
		1 過年度損益 修正損	10	
	4 予 備 費		50,000	
		1 予 備 費	50,000	

### 資 本 的 収 入 及 び 支 出

#### 収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 高速鉄道事業 資本的収入			2,169,146	
	1 企 業 債		1,629,000	
		1 企 業 債	1,629,000	建設改良費等に充当するための 企業債
	2 出 資 金		393,000	
		1 他会計出資金	393,000	一般会計からの出資金
	3 他会計補助金		147,146	
		1 他会計補助金	147,146	高速鉄道建設費補助金



支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 高速鉄道事業 資本的支出	1 建設改良費		10,002,669	
			1,976,078	
		1 土 地	9,032	
		2 建 物	939,365	エスカレーター設備増設・更新等
		3 線 路 設 備	7,716	
		4 電 路 設 備	597,474	高圧受電設備等更新等
		5 車 両	5,500	
		6 機 械 装 置	267,540	自動出改札設備窓口処理機本体制御部更新等
	7 工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	12,599	L A Nサーバ更新等	
	8 建 設 諸 費	136,852	人件費及び事務経費	
	2 企業債償還金		7,996,481	
	1 企業債償還金		7,996,481	企業債元金償還金
	3 投 資		100	
	1 その他投資		100	
	4 その他資本的支出		10	
1 その他資本的支出		10		
5 予 備 費		30,000		
1 予 備 費		30,000		

# 令和3年度仙台市高速鉄道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は純損失)	△	2,660,781
減価償却費		9,972,781
固定資産除却費		358,373
退職給付引当金の増減額		111,547
賞与引当金の増減額	△	10,206
法定福利費引当金の増減額	△	1,759
長期前受金戻入額	△	4,217,429
その他特別利益	△	408
受取利息及び受取配当金	△	20
支払利息		1,596,296
未収金の増減額 (△は増加)	△	49,358
たな卸資産の増減額 (△は増加)		14,333
未払金の増減額		82,682
その他流動負債の増減額		595,442
小計		5,791,493
利息及び配当金の受取額		20
利息の支払額	△	1,606,604
業務活動によるキャッシュ・フロー		4,184,909

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	1,877,208
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入		147,146
投資	△	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	1,730,162

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入		25,000,000
一時借入金の返済による支出	△	25,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		2,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	7,996,481
他会計からの出資による収入		393,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	4,803,481

資金増減額	△	2,348,734
資金期首残高		4,439,860
資金期末残高		2,091,126

# 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	2	(31) 471	1,561	1,704,055	1,858,447	3,564,063	613,346	4,177,409
前 年 度	2	(22) 476	1,787	1,754,802	1,959,197	3,715,786	651,618	4,367,404
比 較	0	(9) △ 5	△ 226	△ 50,747	△ 100,750	△ 151,723	△ 38,272	△ 189,995

※ ( ) 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの。

手 当 の 内 訳	区 分	特別調整額 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	超 過 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度		33,979	51,850	110,583	45,160	60,080	1,932	1,077
前 年 度		33,838	55,789	112,445	46,283	59,914	1,932	1,063	301,380
比 較		141	△ 3,939	△ 1,862	△ 1,123	166	0	14	△ 6,444

手 当 の 内 訳	区 分	休 日 給 (千円)	夜 勤 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
	本 年 度		107,268	37,419	817	665,293
前 年 度		116,755	34,900	788	710,196	483,914
比 較		△ 9,487	2,519	29	△ 44,903	△ 35,861

## 2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	△ 50,747	1 給与改定に伴う減少分	△ 875		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 △ 0.06% 給与改定実施時期 令和2年12月1日
		2 昇給に伴う増加分	10,997		平均昇給率 0.78%
		3 その他の減少分	△ 60,869	職員構成の変動等に伴う減少分	職員数の異動状況 { 現に在職する職員数 } (その他) (計) { 本年度 471人 0人 471人 前年度 475人 1人 476人 増 減 △ 4人 △ 1人 △ 5人
手 当	△ 100,750	1 制度改正に伴う減少分	△ 7,265	期末勤勉手当 △ 7,265 千円	支給率の改定 年間 4.50月分→4.45月分
		2 その他の増減分	△ 93,485	退職手当 △ 35,861 千円 { 退職予定者の変動に伴う減少分 △ 277,872 千円 退職給付引当金の増加分 242,011 千円 その他の手当 △ 57,624 千円 { 昇給等に伴う増加分 8,138 千円 職員構成の変動等に伴う減少分等 △ 65,762 千円	{ 本年度退職予定者数 22人 前年度退職予定者数 37人

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術	運 輸	運 転 士	駅 務 員
令和3年1月1日 現 在	平均給料月額(円)	325,572	310,123	252,827	281,135
	平均給与月額(円)	411,860	428,103	400,853	413,778
	平均年齢(歳. 月)	41.0	49.8	39.6	46.6
令和2年1月1日 現 在	平均給料月額(円)	323,495	317,980	250,700	293,022
	平均給与月額(円)	406,393	444,700	392,730	429,455
	平均年齢(歳. 月)	40.8	51.2	39.0	48.2

#### (2) 初 任 給

区 分	事務・技術 (円)	運 輸 (円)	運転士・駅務員 (円)	一般会計の制度
				一般行政職 (円)
1 8 歳			151,600	
高 校 卒	151,100	151,600		151,100
大 学 卒	187,200			187,200

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術			運 輸			運 転 士			駅 務 員		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年1月1日 現 在	8級			9級			9級			9級		
	7級	5	2.8	8級	3	3.1	8級			8級		
	6級	6	3.4	7級	7	7.1	7級			7級		
	5級	10	5.6	6級	9	9.2	6級			6級		
	4級	9	5.1	5級	29	29.6	5級	8	9.4	5級	28	40.0
	3級	36	20.2	4級	(4) 36	(40.0) 36.7	4級	2	2.4	4級	11	15.7
	2級	(1) 37	(100.0) 20.8	3級	(2) 7	(20.0) 7.1	3級	(3) 73	(100.0) 85.8	3級	(7) 17	(100.0) 24.3
	1級	75	42.1	2級	(4) 3	(40.0) 3.1	2級	2	2.4	2級		
				1級	4	4.1	1級			1級	14	20.0
	計	(1) 178	(100.0) 100.0	計	(10) 98	(100.0) 100.0	計	(3) 85	(100.0) 100.0	計	(7) 70	(100.0) 100.0
令和2年1月1日 現 在	8級			9級			9級			9級		
	7級	4	2.3	8級	2	2.1	8級			8級		
	6級	7	4.0	7級	8	8.5	7級			7級		
	5級	12	6.9	6級	9	9.6	6級			6級		
	4級	8	4.6	5級	32	34.0	5級	9	10.6	5級	32	42.1
	3級	33	18.8	4級	(2) 30	(25.0) 31.9	4級	3	3.5	4級	14	18.4
	2級	(2) 40	(100.0) 22.8	3級	(6) 12	(75.0) 12.8	3級	(3) 72	(100.0) 84.7	3級	(1) 21	(100.0) 27.7
	1級	71	40.6	2級			2級			2級	1	1.3
				1級	1	1.1	1級	1	1.2	1級	8	10.5
	計	(2) 175	(100.0) 100.0	計	(8) 94	(100.0) 100.0	計	(3) 85	(100.0) 100.0	計	(1) 76	(100.0) 100.0

※ ( ) 内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたものの。

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
事務・技術	理 事	次 長 部 長	課 長	課 長	係 長	係 長 主 任	主 任 主 事 技 師	主 事 技 師

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
運 輸	次 長			係 長	係 長	主 任	主 事	主 事	主 事
運 転 士		課 長	課 長	区 長	区 長	乗務助役			
駅 務 員	部 長			管区駅長	管区駅長	駅務助役	技 師	技 師	技 師

## (4) 昇 給

区 分		合 計	事務・技術	運 輸	運 転 士	駅 務 員	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	398	173	70	91	64	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	347	162	49	87	49	
	号給数別内訳	1 号 給 (人)	6	1	2	1	2
		2 号 給 (人)	18	5	7	1	5
		3 号 給 (人)	9	8	1	0	0
		4 号 給 (人)	209	96	26	57	30
		5 号 給 (人)	30	16	4	7	3
		6 号 給 (人)	60	28	7	17	8
		7 号 給 (人)	1	1	0	0	0
		8 号 給 (人)	14	7	2	4	1
比 率 (B)／(A) (%)	87.2	93.6	70.0	95.6	76.6		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	419	177	81	82	79	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	361	167	60	77	57	
	号給数別内訳	1 号 給 (人)	6	1	2	1	2
		2 号 給 (人)	17	3	6	2	6
		3 号 給 (人)	8	8	0	0	0
		4 号 給 (人)	216	99	35	49	33
		5 号 給 (人)	35	18	5	7	5
		6 号 給 (人)	63	30	10	14	9
		7 号 給 (人)	1	1	0	0	0
		8 号 給 (人)	15	7	2	4	2
比 率 (B)／(A) (%)	86.2	94.4	74.1	93.9	72.2		

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術	運 輸	運 転 士	駅 務 員
給料総額に対する比率 (令和3年1月1日現在) (%)	0.04	0.01	0.01	0.20	0
支給対象職員の比率 (令和3年1月1日現在) (%)	12.70	6.90	4.10	44.70	0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	957	558	500	1,132	0
代表的な特殊勤務手当の名称	第1種特殊勤務手当				

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階，職務の 級等による加算措置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	( 1.175 ) 2.225	( 1.175 ) 2.225	( 2.350 ) 4.450	有
前 年 度	( 1.175 ) 2.250	( 1.175 ) 2.200	( 2.350 ) 4.450	有
一般会計の制度	( 1.175 ) 2.225	( 1.175 ) 2.225	( 2.350 ) 4.450	有

※ ( ) 内は、再任用職員の支給率

## (7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2~20%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2~20%加算)

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同 じ
地 域 手 当	同 じ
住 居 手 当	同 じ
通 勤 手 当	同 じ



## 債務負担行為に関する調書

事 項		限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
			期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	一 般 会 計 出 資 金	補 助 金 等
		千円		千円		千円	千円	千円	千円
施設・設備 改良工事等	令和2 年度分	2,039,000			令和3年度から 令和4年度まで	2,039,000	1,017,000	253,000	769,000
	令和3 年度分	2,510,000			令和4年度から 令和5年度まで	2,510,000	1,831,000	457,000	222,000
南北線車両更新		24,200,000			令和3年度から 令和12年度まで	24,200,000	19,360,000	4,840,000	
車両保守・修繕等		348,000			令和4年度	348,000			348,000
地下鉄駅 業務委託	令和元 年度分	1,937,000	令和2年度	329,788	令和3年度から 令和6年度まで	1,607,212			1,607,212
	令和2 年度分	1,988,000			令和3年度から 令和7年度まで	1,988,000			1,988,000
遺失物取扱業務		59,000			令和3年度から 令和7年度まで	59,000			59,000

# 令和2年度仙台市高速鉄道事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 千円)

<b>1 営業収益</b>			
(1) 運輸収益	11,914,117		
(2) 運輸雑収益	<u>1,356,618</u>	13,270,735	
<b>2 営業費用</b>			
(1) 線路保存費	2,089,662		
(2) 電路保存費	1,449,903		
(3) 車両保存費	1,032,764		
(4) 運転費	1,609,338		
(5) 運輸費	2,857,529		
(6) 運輸管理費	797,005		
(7) 厚生福利施設費	17,839		
(8) 一般管理費	351,097		
(9) 減価償却費	<u>13,091,683</u>	<u>23,296,820</u>	
営業損失			10,026,085
<b>3 営業外収益</b>			
(1) 受取利息及び配当金	150		
(2) 他会計補助金	652,263		
(3) 長期前受金戻入	4,545,315		
(4) 雑収益	<u>51,101</u>	5,248,829	
<b>4 営業外費用</b>			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	1,664,685		
(2) 雑支出	<u>4,115</u>	<u>1,668,800</u>	<u>3,580,029</u>
経常損失			6,446,056
<b>5 特別利益</b>			
(1) 過年度損益修正益	10		
(2) その他特別利益	<u>311</u>	321	
<b>6 特別損失</b>			
(1) 過年度損益修正損	<u>10</u>	10	
<b>7 予備費</b>			
(1) 予備費	<u>50,000</u>	<u>50,000</u>	<u>△ 49,689</u>
当年度純損失			6,495,745
前年度繰越欠損金			86,677,239
その他未処分利益 剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>93,172,984</u></u>

# 令和2年度仙台市高速鉄道事業予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

(単位 千円)

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		14,041,849	
ロ 建 物	79,110,460		
減価償却累計額	<u>△ 36,271,367</u>	42,839,093	
ハ 線 路 設 備	297,313,277		
減価償却累計額	<u>△ 123,317,959</u>	173,995,318	
ニ 電 路 設 備	32,839,978		
減価償却累計額	<u>△ 13,450,389</u>	19,389,589	
ホ その他構築物	1,441,359		
減価償却累計額	<u>△ 1,287,057</u>	154,302	
ヘ 車 両	23,200,097		
減価償却累計額	<u>△ 17,989,317</u>	5,210,780	
ト 機 械 装 置	21,427,072		
減価償却累計額	<u>△ 14,822,337</u>	6,604,735	
チ 工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	561,936		
減価償却累計額	<u>△ 440,169</u>	121,767	
リ 建 設 仮 勘 定		243,789	

262,601,222

#### (2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権		6,565	
ロ その他無形固定資産		<u>1,058</u>	

7,623

#### (3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 出 資 金		93,000	
ロ そ の 他 投 資		<u>391</u>	

93,391

#### 固 定 資 産 合 計

262,702,236

### 2 流 動 資 産

(1) 現 金 及 び 預 金 4,439,860

(2) 未 収 金 373,454

貸 倒 引 当 金 △ 1,484 371,970

(3) 貯 蔵 品 210,039

流 動 資 産 合 計 5,021,869

資 産 合 計 267,724,105

## 負 債 の 部

### 3 固 定 負 債

(1)	企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	112,409,551	
	ロ その他の企業債	<u>5,100,000</u>	
	企 業 債 合 計		117,509,551
(2)	他 会 計 借 入 金		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための長期借入金	<u>11,353,980</u>	
	他 会 計 借 入 金 合 計		11,353,980
(3)	引 当 金		
	イ 退職給付引当金	<u>432,147</u>	
	引 当 金 合 計		432,147
(4)	そ の 他 固 定 負 債		<u>75,863</u>
	固 定 負 債 合 計		129,371,541

### 4 流 動 負 債

(1)	企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>7,996,477</u>	
	企 業 債 合 計		7,996,477
(2)	未 払 金		2,701,856
(3)	未 払 費 用		113,625
(4)	前 受 金		573,460
(5)	引 当 金		
	イ 賞 与 引 当 金	210,690	
	ロ 法定福利費引当金	<u>38,977</u>	
	引 当 金 合 計		249,667
(6)	預 り 金		<u>1,607,270</u>
	流 動 負 債 合 計		13,242,355

## 5 繰延収益

(1) 長期前受金			
イ 他会計補助金	88,895,625		
収益化累計額	<u>△ 28,822,247</u>	60,073,378	
ロ 国庫補助金	79,234,218		
収益化累計額	<u>△ 25,101,517</u>	54,132,701	
ハ 受贈財産評価額	1,095,915		
収益化累計額	<u>△ 745,990</u>	349,925	
ニ 寄附金	196,000		
収益化累計額	<u>△ 134,900</u>	61,100	
ホ その他長期前受金	1,203,087		
収益化累計額	<u>△ 573,754</u>	629,333	
長期前受金合計			115,246,437
(2) 建設仮勘定長期前受金			
イ 他会計補助金		20,868	
ロ 国庫補助金		<u>620</u>	
建設仮勘定長期前受金合計			<u>21,488</u>
繰延収益合計			<u>115,267,925</u>
負債合計			257,881,821

## 資本の部

6 資本金			98,189,489
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 他会計補助金		2,402,992	
ロ 国庫補助金		2,371,469	
ハ 受贈財産評価額		30,217	
ニ その他資本剰余金		<u>21,101</u>	
資本剰余金合計			4,825,779
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金		<u>93,172,984</u>	
欠損金合計			<u>93,172,984</u>
剰余金合計			<u>△ 88,347,205</u>
資本合計			<u>9,842,284</u>
負債資本合計			<u><u>267,724,105</u></u>

# 注 記 事 項 (令和 2 年度)

## I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1 資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

### 2 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法  
定額法又は定率法
- ・主な耐用年数

建物	8～50 年
線路設備	20～60 年
電路設備	9～40 年
その他構築物	10～30 年
車両	10～13 年
機械装置	5～20 年
工具・器具・備品	5～15 年

#### (2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法  
定額法
- ・主な耐用年数

地上権	5 年
施設利用権	15～20 年
その他無形固定資産	5 年

### 3 引当金の計上方法

#### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（なお、会計基準変更時差異 4,149,664 千円については、平成 26 年度から 15 年にわたり均等額を費用処理している。）。

#### (2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### 4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。

### II 予定貸借対照表等に関する注記

#### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は741,169千円である。

### III セグメント情報の開示に関する注記

単一セグメントであるため、記載を省略している。

### IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

#### 1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行う。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行う。

### V その他の注記

#### 1 引当金の取崩し

##### (1) 退職給付引当金の取崩し

令和2年度において、退職手当として587,532千円を支給するため、退職給付引当金399,224千円を使用する。

##### (2) 賞与引当金の取崩し

令和2年度において、期末手当・勤勉手当として668,876千円を支給するため、賞与引当金210,970千円を使用する。

##### (3) 法定福利費引当金の取崩し

令和2年度において、期末手当・勤勉手当に係る法定福利費として123,493千円を支出するため、法定福利費引当金39,121千円を使用する。

# 令和3年度仙台市高速鉄道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

<b>1 営業収益</b>			
(1) 運輸収益	13,881,963		
(2) 運輸雑収益	<u>1,372,306</u>	15,254,269	
<b>2 営業費用</b>			
(1) 線路保存費	2,199,113		
(2) 電路保存費	1,851,714		
(3) 車両保存費	1,052,432		
(4) 運転費	1,690,030		
(5) 運輸費	2,792,718		
(6) 運輸管理費	1,057,866		
(7) 厚生福利施設費	19,228		
(8) 一般管理費	373,694		
(9) 減価償却費	<u>9,972,781</u>	<u>21,009,576</u>	
営業損失			5,755,307
<b>3 営業外収益</b>			
(1) 受取利息及び配当金	20		
(2) 他会計補助金	485,775		
(3) 長期前受金戻入	4,217,429		
(4) 雑収益	<u>38,510</u>	4,741,734	
<b>4 営業外費用</b>			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	1,596,296		
(2) 雑支出	<u>1,310</u>	<u>1,597,606</u>	<u>3,144,128</u>
経常損失			2,611,179
<b>5 特別利益</b>			
(1) その他特別利益	<u>408</u>	408	
<b>6 特別損失</b>			
(1) 過年度損益修正損	<u>10</u>	10	
<b>7 予備費</b>			
(1) 予備費	<u>50,000</u>	<u>50,000</u>	<u>△ 49,602</u>
当年度純損失			2,660,781
前年度繰越欠損金			93,172,984
その他未処分利益			<u>0</u>
剰余金変動額			<u>95,833,765</u>
当年度未処理欠損金			



# 令和3年度仙台市高速鉄道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位 千円)

## 資 産 の 部

### 1 固 定 資 産

#### (1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		14,050,059
ロ 建 物	79,657,140	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 38,568,082</u>	41,089,058
ハ 線 路 設 備	297,320,476	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 127,740,111</u>	169,580,365
ニ 電 路 設 備	32,922,887	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 14,222,590</u>	18,700,297
ホ その他構築物	1,441,359	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,302,128</u>	139,231
ヘ 車 両	23,205,097	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 18,793,243</u>	4,411,854
ト 機 械 装 置	19,459,270	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 13,923,613</u>	5,535,657
チ 工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	568,071	
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 453,939</u>	114,132
リ 建 設 仮 勘 定		466,528

有形固定資産合計

#### (2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権		6,565
ロ その他無形固定資産		432

無形固定資産合計

#### (3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 出 資 金		93,000
ロ そ の 他 投 資		491

投資その他の資産合計

#### 固 定 資 産 合 計

254,187,669

### 2 流 動 資 産

#### (1) 現 金 及 び 預 金

2,091,126

#### (2) 未 収 金

422,812

#### 貸 倒 引 当 金

△ 1,484 421,328

#### (3) 貯 蔵 品

195,706

#### 流 動 資 産 合 計

2,708,160

#### 資 産 合 計

256,895,829

## 負 債 の 部

### 3 固 定 負 債

(1)	企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源に	107,285,530	
	充てるための企業債		
	ロ その他の企業債	<u>4,736,874</u>	
	企業債合計		112,022,404
(2)	他会計借入金		
	イ 建設改良費等の財源に	<u>11,353,980</u>	
	充てるための長期借入金		
	他会計借入金合計		11,353,980
(3)	引 当 金		
	イ 退職給付引当金	<u>543,694</u>	
	引当金合計		543,694
(4)	その他固定負債		<u>75,863</u>
	固定負債合計		123,995,941

### 4 流 動 負 債

(1)	企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源に	7,924,018	
	充てるための企業債		
	ロ その他の企業債	<u>363,126</u>	
	企業債合計		8,287,144
(2)	未 払 金		2,723,817
(3)	未 払 費 用		103,317
(4)	前 受 金		703,647
(5)	引 当 金		
	イ 賞与引当金	200,484	
	ロ 法定福利費引当金	<u>37,218</u>	
	引当金合計		237,702
(6)	預 り 金		<u>2,072,525</u>
	流動負債合計		14,128,152

## 5 繰延収益

(1) 長期前受金			
イ 他会計補助金	88,001,817		
収益化累計額	<u>△ 30,048,792</u>	57,953,025	
ロ 国庫補助金	79,110,045		
収益化累計額	<u>△ 26,866,145</u>	52,243,900	
ハ 受贈財産評価額	1,095,915		
収益化累計額	<u>△ 770,848</u>	325,067	
ニ 寄附金	196,000		
収益化累計額	<u>△ 138,795</u>	57,205	
ホ その他長期前受金	1,203,068		
収益化累計額	<u>△ 601,945</u>	601,123	
長期前受金合計			111,180,320
(2) 建設仮勘定長期前受金			
イ 他会計補助金		16,293	
ロ 国庫補助金		<u>620</u>	
建設仮勘定長期前受金合計			<u>16,913</u>
繰延収益合計			<u>111,197,233</u>
負債合計			249,321,326

## 資本の部

6 資本金			98,582,489
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 他会計補助金		2,402,992	
ロ 国庫補助金		2,371,469	
ハ 受贈財産評価額		30,217	
ニ その他資本剰余金		<u>21,101</u>	
資本剰余金合計			4,825,779
(2) 欠損金			
イ 当年度未処理欠損金		<u>95,833,765</u>	
欠損金合計			<u>95,833,765</u>
剰余金合計			<u>△ 91,007,986</u>
資本合計			<u>7,574,503</u>
負債資本合計			<u>256,895,829</u>

# 注 記 事 項 (令和 3 年度)

## I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1 資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

### 2 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法  
定額法又は定率法
- ・主な耐用年数

建物	8～50 年
線路設備	20～60 年
電路設備	9～40 年
その他構築物	10～30 年
車両	10～13 年
機械装置	5～20 年
工具・器具・備品	5～15 年

#### (2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法  
定額法
  - ・主な耐用年数
- |           |         |
|-----------|---------|
| 施設利用権     | 15～20 年 |
| その他無形固定資産 | 5 年     |

### 3 引当金の計上方法

#### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（なお、会計基準変更時差異 4,149,664 千円については、平成 26 年度から 15 年にわたり均等額を費用処理している。）。

#### (2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### 4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。

### II 予定貸借対照表等に関する注記

#### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は518,727千円である。

### III セグメント情報の開示に関する注記

単一セグメントであるため、記載を省略している。

### IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

#### 1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行う。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行う。

### V その他の注記

#### 1 引当金の取崩し

##### (1) 退職給付引当金の取崩し

令和3年度において、退職手当として315,578千円を支給するため、退職給付引当金207,590千円を使用する。

##### (2) 賞与引当金の取崩し

令和3年度において、期末手当・勤勉手当として675,499千円を支給するため、賞与引当金210,690千円を使用する。

##### (3) 法定福利費引当金の取崩し

令和3年度において、期末手当・勤勉手当に係る法定福利費として122,381千円を支出するため、法定福利費引当金38,977千円を使用する。